

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第24期) 至 平成19年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第24期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,468,751	7,827,463	7,315,993	9,573,961	11,395,361
経常利益 (千円)	705,055	650,109	483,189	1,280,688	1,763,044
当期純利益 (千円)	430,945	324,930	276,645	745,894	995,961
純資産額 (千円)	2,697,373	2,979,059	3,194,921	6,248,218	7,206,501
総資産額 (千円)	5,567,064	6,274,798	9,907,573	9,906,065	11,111,715
1株当たり純資産額 (円)	391.97	429.99	462.47	786.54	896.47
1株当たり当期純利益 (円)	60.85	45.26	39.93	102.43	125.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	60.37	45.05	39.91	101.30	123.79
自己資本比率 (%)	48.5	47.5	32.2	63.1	64.0
自己資本利益率 (%)	17.2	11.4	9.0	15.8	14.9
株価収益率 (倍)	12.6	16.7	17.5	25.1	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,058	671,792	259,432	1,195,348	714,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,093	△190,391	△3,695,958	△239,547	△1,153,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△29,109	51,219	3,587,149	△1,399,437	334,902
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,116,774	1,649,394	1,800,017	1,356,381	1,252,495
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	362 (10)	346 (22)	367 (20)	408 (18)	430 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,101,710	6,218,811	5,437,670	7,341,424	8,742,802
経常利益 (千円)	668,786	602,484	409,140	1,240,822	1,678,219
当期純利益 (千円)	410,426	297,683	233,458	720,135	947,552
資本金 (千円)	381,511	387,376	389,209	1,563,209	1,571,458
発行済株式総数 (株)	6,844,150	6,895,150	6,906,750	7,906,750	7,929,350
純資産額 (千円)	2,671,549	2,925,988	3,099,763	6,128,452	7,038,326
総資産額 (千円)	5,384,139	6,043,819	9,276,964	9,247,387	10,344,705
1株当たり純資産額 (円)	388.19	422.45	448.86	771.39	875.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	57.84	41.44	33.84	98.74	119.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	57.39	41.25	33.82	97.65	117.78
自己資本比率 (%)	49.6	48.4	33.4	66.3	67.1
自己資本利益率 (%)	16.5	10.6	7.7	15.6	14.5
株価収益率 (倍)	13.3	18.2	20.6	26.0	21.2
配当性向 (%)	12.1	16.9	20.7	15.2	19.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	283 (10)	265 (22)	266 (20)	285 (18)	318 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

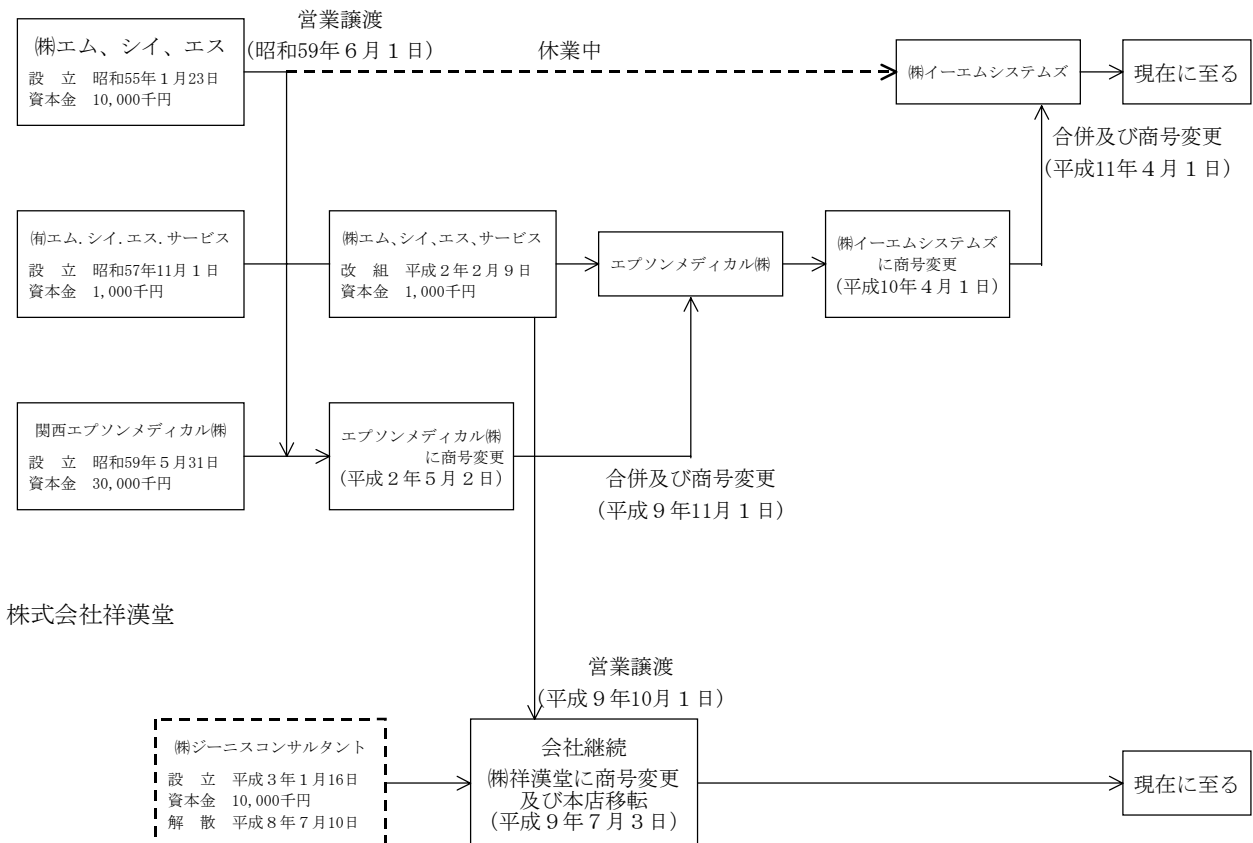
2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム、シイ、エス、サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム、シイ、エス、サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム、シイ、エス、サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率 1 : 0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率 1 : 1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 5月	東京証券取引所市場第二部上場

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

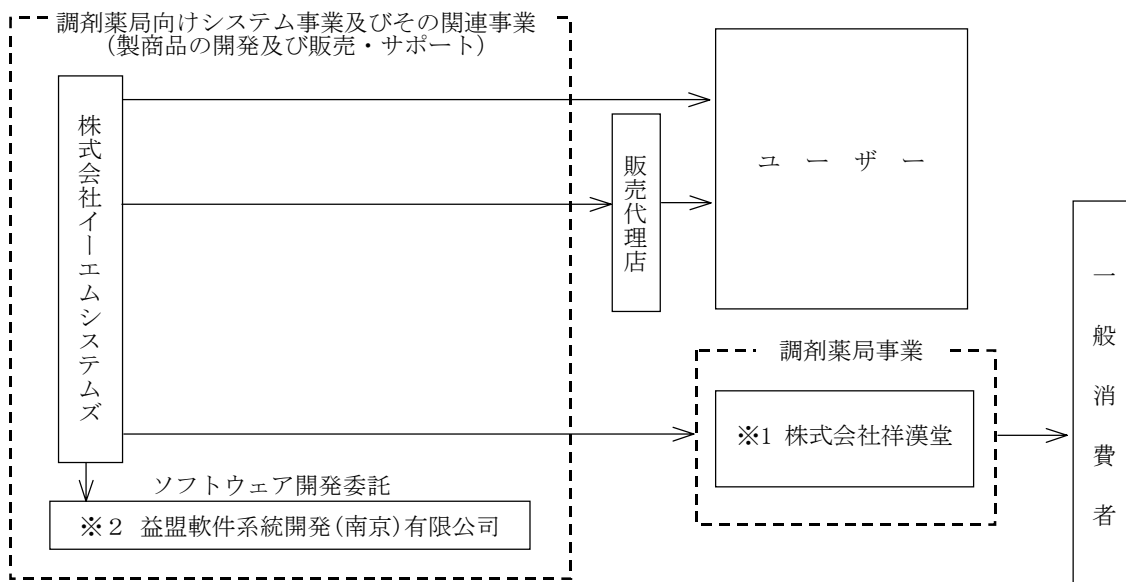
#### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

- ① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。
  - ② 医科システム……………主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
  - ③ ネットワークシステム…主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。
  - ④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。
  - ⑤ 保守サービス……………当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。
- (2) 調剤薬局事業……………子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局（大阪府）を1店舗経営しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

3 休眠会社であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソソテがあります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榊祥漢堂	大阪市北区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬 局店舗として所有不動 産の賃貸。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,695,738千円
	(2) 経常利益	91,742千円
	(3) 当期純利益	52,719千円
	(4) 純資産額	196,758千円
	(5) 総資産額	1,021,391千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	318 (29)
調剤薬局事業	112 (3)
合計	430 (32)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
318 (29)	31.9	4.9	5,618,535

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調さを維持する中で民間設備投資の好調が持続し、雇用・賃金の増加に支えられ個人消費も緩やかに改善を続けるなど、景気は上昇基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改革による平成18年4月の改定が行われ、薬価は平均値で6.7%引き下げられ、また、調剤報酬も0.6%引き下げられました。それに加えて調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の妥結が平成19年3月期末まで伸びるなど、調剤薬局業界としては引き続き厳しい状況が続く、経営の合理化が強く求められる状況となっております。また、ドラッグストア業界では引き続き調剤薬局併設型店の増加や、地域密着型調剤薬局の大規模調剤薬局チェーンやドラッグストアとの資本・業務提携も引き続き加速しております。また、改正薬事法の施行により本格的な自由競争時代が到来しており、業界内における生き残り競争がますます激化しております。

一方医薬分業率は、全国平均で平成17年2月の57.4%から平成18年2月の55.6%となり減少しましたが、平成17年2月はインフルエンザの流行により平成16年2月の53.4%から大幅に増加しました。その後の平常月では、平成17年8月の52.3%から平成18年8月の54.3%となっており引き続き分業率は伸びております。

このような状況の中、当社グループは、変革する医療業界におきましてITを活用することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,395百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益1,763百万円（同37.7%増）、当期純利益995百万円（同33.5%増）となり、売上高、経常利益ともに前連結会計年度までの実績を更新し、過去最高となりました。

#### ① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当期における調剤薬局向けシステム事業につきましては、前期より引き続き「Recepty」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンでの新規採用、他社製品からのリプレースが進みましたが、通期において新規店舗への導入が予想外に多かったものの、上期に順調であった他社リプレースが下期には急減しました。自社リプレースにおきましては、昨年6月より本番稼働しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）の順調な活動展開により、非対面営業による案件の発掘が受注獲得の足掛かりとなり、当初見込んでいた時期よりも早くその導入効果が見られ、従来のビジネスモデルと絡めた営業展開により旧製品からの自社リプレース獲得へと順調に繋がりました。しかしながら、調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の未妥結や平成18年10月施行の老人保健法改正に伴う需要が一段落した影響もあり、当第3四半期においては一時的にシステム更新の需要が減少し、販売件数の鈍化が見られました。当第4四半期からは次期以降のことも見据え、自社リプレースを安定的に進めるために新施策を実行し積極的に営業展開することで、当期3月には「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）の活動と新施策の相乗効果により、単月として売上高、経常利益ともに過去最高を更新しました。この新施策の導入効果は、引き続き次期にも繋がる見込みであります。また、調剤薬局全体としては、政府の推進する『IT新改革戦略』の中で電子薬歴に対する認知度も上昇しており、患者に対して付加価値を提供するため「Nativity」に対する需要も、引き続き見込まれるものと考えられます。

ネットワーク事業につきましては、出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストアにおいて、ASPを活用した調剤薬局支援システム「NET Recepty」並びに薬局間情報共有システム「NET-α」の導入も順調に進んでおります。また、平成17年11月から展開しております薬局向け勤務シフト勤怠管理サービス「SHIFT Manager」も機能充実を図り薬局チェーンへ導入が進み始めました。さらに昨年9月よりASPソリューションの技術基盤を活用し、社団法人千葉県薬剤師会や当社の調剤レセコンを使用している一部ユーザーである薬局とともに、インターネットを通じて服用方法や服用履歴等の情報を提供する患者向け情報サービスの商品化に向けた共同実証事業を実施しました。次期には、その商品化に向けたコンテンツの開発及び病診薬連携や本格的なサービスの実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

業務効率化としまして、平成18年7月から大阪・東京で開講してきました「Receptyオペレーション教室」も定着してまいり、利用頻度も向上し導入指導のインストラクションにおける効率化並びにお客様の満足度の向上に繋がってきております。

医科システム事業につきましては、昨年11月に新製品「Medical Recepty」をリリースし、近畿地区を足がかりとした営業活動を展開しておりましたが、新製品の社内教育指導に時間を要し、本年度は十分な展開が出来ずに終わりました。しかしながら、第4四半期からは関東地域にも人員を配置し次期からの全国展開に向けて販売体制強化を図っております。

「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）におきましては、第4四半期から他社ユーザーの案件発掘の取り組みも始め、増員を図り次期に向けて準備を開始しました。

なお、政府方針であるレセプトオンライン請求対応につきましては、現行の仕組みではレセプトオンライン試行の進捗が思わしくない事から、当社のASPソリューションの技術基盤を活用する新たな仕組みの構築を進めております。

平成17年2月に取得しました土地につきましては、平成20年3月の竣工に向け昨年9月の着工後、順調に建設工事が進んでおります。テナントの誘致においては多くの申し入れがあり、当初EMシステムズの使用フロアは2フロアの使用を予定しておりましたが、面積を縮小してテナント需要に対応しております。優良企業の誘致も確定し始め、現在も引き続きテナント候補との交渉を続けております。

この結果、売上高8,742百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,648百万円（同29.4%増）となりました。

## ② 調剤薬局事業

調剤薬局市場においては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次いでおり、医療制度改革の影響による収益確保が求められる中で、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的に展開してまいりました。このような状況の中で、当第3四半期にはノロウイルス感染症が流行し、短期投薬処方による処方箋単価の低下が一時的に見られたものの、平常月では長期投薬処方の増加により1枚当たりの処方箋単価が上昇傾向でありました。また、薬剤師教育を強化し技術料を獲得することで、収益の確保に努めております。さらには、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員に向けて、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行なうとともに、健康相談から在宅訪問・施設訪問等を取り入れ、地域の医療ニーズに応じたサービスを引き続き推進してまいりました。

また、梅田北店において鍼灸・マッサージの店舗（祥明）開設準備を行い、漢方・調剤薬局との相乗効果を図り、次期期初から展開してまいります。

なお、医療制度改革による薬価の見直しによる薬剤仕入価格につきましては、交渉を続けておりましたが2月に価格決定しております。

この結果、売上高2,695百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益98百万円（同77.2%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び短期借入金による収入により大きく増加しましたが、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び配当金の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、当連結会計年度末は1,252百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は714百万円（前年同期比40.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,780百万円、法人税等の支払い892百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,153百万円（同381.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,228百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は334百万円（前年同期は1,399百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による収入480百万円及び配当金の支払いによる118百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	52,311	106.6
合計 (千円)	52,311	106.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	2,797,982	111.4
調剤薬局事業 (千円)	1,788,166	122.2
合計 (千円)	4,586,149	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注生産はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム (千円)	7,237,166	120.7
	医科システム (千円)	221,298	92.9
	ネットワークシステム (千円)	298,028	151.8
	サプライ (千円)	731,286	106.6
	保守サービス (千円)	211,841	122.1
計 (千円)	8,699,622	119.4	
調剤薬局事業 (千円)	2,695,738	118.0	
合計 (千円)	11,395,361	119.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社メディセオメディカル	1,214,110	12.7	1,320,934	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報にかかわることがあります。データセンターにおいては入室管理ならびに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等をする際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）の建設を予定しており、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター並びに本社の移設に加えて、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約111億円から土地の取得価額並びに建物建設代金の一部として約48億円を控除した金額である63億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があります、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

##### ① 建設計画に係るリスク

当社グループは本ビル建設に関し埋蔵文化財の確認手続きを終え平成18年9月に着工し平成20年3月の竣工に向けて建設工事が順調に進んでおります。近隣住民への今後の対策や、より安全性を保つため構造方式を制震構造から免震構造に変更したことに伴う行政上の許認可手続きは完了しております。今後、建設スケジュールが遅延あるいは変更された場合、本ビルの仕様に変更が生じた場合あるいは投資金額が当初の計画を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っておりますが、現時点ではテナント入居申込書を数件受理しており今後契約に向けて調整を進めてまいります。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③ 資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設までの資金を銀行借入によるコミットメントラインで調達しておりますが、竣工後の資金については、将来の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定していますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (7) 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定薬局	無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症法指定	無期限	感染症法	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療) 指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療) 指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	無期限	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
基準調剤許可	無期限	厚生労働省告示	各都道府県社会保険事務局長

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

主力製品「Recepty」の後継機となる次期システムの開発並びにASPを活用した患者情報サービスのシステム向上を進めており、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は141,315千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、増収により売上債権が増加したことや、新本社ビル工事着工による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し、11,111百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債の減少があったものの、未払法人税等や短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、3,905百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、増収増益により、7,206百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改革により薬価並びに調剤報酬が引き下げられ、それに加えて調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の妥結が平成19年3月期末まで伸びるなど、調剤薬局業界としては引き続き厳しい状況が続く、経営の合理化が強く求められる状況となっております。

#### ① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度の業績は、売上高8,742百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,648百万円（同29.4%増）であります。

主な要因としましては、前期より引き続き「R e c e p t y」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンでの新規採用、他社製品からのリプレースが進みましたが、通期において新規店舗への導入が予想外に多かったものの、上期に順調であった他社リプレースが下期には急減しました。自社リプレースにおきましては、昨年6月より本番稼動しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）の順調な活動展開と、従来のビジネスモデルと絡めた営業展開により旧製品からの自社リプレース獲得へと順調に繋がりました。しかしながら、調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の未妥結や平成18年10月施行の老人保健法改正の影響もあり、当第3四半期においては一時的にシステム更新の需要が減少し販売件数の鈍化が見られたものの、当第4四半期からは新施策を実行し積極的に営業展開しております。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した調剤薬局支援システム「NET R e c e p t y」並びに薬局間情報共有システム「NET-α」の導入も順調に進んでおります。昨年9月よりASPソリューションの技術基盤を活用した患者向け情報サービスの商品化に向けた共同実証事業を実施し、次期には、その商品化に向けたコンテンツの開発及び病診薬連携や本格的なサービスの実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。医科システム事業につきましては、昨年11月に新製品「M e d i c a l R e c e p t y」をリリースし、近畿地区を足がかりとした営業活動を展開しておりましたが、新製品の社内教育指導に時間を要し、本年度は十分な展開が出来ずに終わりました。第4四半期からは関東地域にも人員を配置し次期からの全国展開に向けて販売体制強化を図っております。

#### ② 調剤薬局事業

当連結会計年度における調剤薬局事業の経営成績は、売上高2,695百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益98百万円（同77.2%増）であります。

主な要因としましては、株式会社祥漢堂が地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的に展開してまいりました。当第3四半期にはノロウイルス感染症が流行し、短期投薬処方による処方箋単価の低下が一時的に見られたものの、平常月では長期投薬処方の増加により1枚当たりの処方箋単価が上昇傾向でありました。また、薬剤師教育を強化し技術料を獲得することで、収益の確保に努めるとともに、健康相談から在宅訪問・施設訪問等を取り入れ、地域の医療ニーズに応じたサービスを引き続き推進してまいります。また、梅田北店において鍼灸・マッサージの店舗（祥明）開設準備を行い、漢方・調剤薬局との相乗効果を図り、次期期初から展開してまいります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療制度改革により調剤薬局の経営は引き続き厳しさを増し、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の確保が、一段と求められます。また、引き続き処方箋の長期化に伴い一店舗あたりの処方箋枚数は、継続して減少してくるものと思われます。平成20年4月施行予定の医療制度改革は、後期高齢者の外来診療の包括払い制度など大きな制度変更が見込まれ、また、レセプトオンライン請求義務化にともなう保険制度の変更も議論されており、コンピュータシステムの変更が余儀なくされる見通しです。

##### ① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行なうビジネスモデルと併せて、平成18年6月より本番稼働しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）を戦略的に活用し、従来の訪問型の営業モデルと併せて、より一層調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上、提案機会の拡大に努めてまいります。

また、5年間無償保証切れユーザーの買い替え需要により、自社リプレースの件数増加が引き続き見込まれており、非対面営業も絡めた積極的な営業活動を実施することで、確実な自社リプレースを行ってまいります。今後は、調剤薬局向けシステム事業だけでなく医科システム事業においても非対面営業を活用し、自社リプレースのみならず新規ユーザーの獲得、さらには他社製品からのリプレースに向け、効率的な営業活動を展開してまいります。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した新たなサービスである情報ビジネスについて具体的展開を下期に図ってまいります。また、前期実施しました実証実験の中から、患者向けサービスとして一部を取り入れたコンテンツの商品化に向けて、開発を進めてまいります。医科システム事業につきましては、全国に向けた営業活動を展開し、既存の販売チャネルの有効活用だけでなく非対面営業を活用した案件の発掘によるユーザーの獲得も積極的に進めてまいります。また、調剤薬局への営業活動にも医科システム案件を収集させ、独自のビジネスモデル構築を模索し市場シェア拡大に努めてまいります。

##### ② 調剤薬局事業

調剤薬局市場は平成18年4月実施の医療制度改革の影響を受け、収益確保は確実に厳しくなっております。祥漢堂としましては、地域に密着したかかりつけ薬局として既存店舗の活性化を進めるとともに、他社やドラッグストアとの差別化として漢方、鍼灸、さらには「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を活用し、予防医学・アンチエイジングにも積極的に取り組むことで、より専門性を高めてまいります。新規出店の計画につきましては、現在検討中ではありますが、競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指す所存でございます。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は1,494百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、新本社ビルの建設開始による建設費の一部として1,032百万円、主力製品の機能向上のため、ソフトウェア開発費349百万円の設備投資を行いました。

また、社宅として利用していた土地、建物の買取りに伴う売却86百万円を行いました。

調剤薬局事業においては、梅田北店において鍼灸・マッサージの店舗（祥明）開設準備を行い、30百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア設計設備	16,009	3,516,844 (3,289.00)	157,823	3,690,677	84
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	4,514	— (—)	4,564	9,078	37
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,680	— (—)	883	2,563	25
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,391	— (—)	9,817	11,209	21
横浜支店 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	571	— (—)	680	1,251	16
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,207	— (—)	403	1,610	21
神戸支店 (神戸市中央区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	705	— (—)	1,087	1,792	26
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,030	— (—)	134	1,165	12
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	3,185	— (—)	3,419	6,605	35
千葉営業所ほか6営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,322	— (—)	2,437	3,760	41
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	123,460	252,620 (285.17)	—	376,081	—
祥漢堂しのおめ薬局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	85,312	31,316 (558.37)	—	116,628	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	12,076	— (—)	517	12,593	7
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	989	— (—)	1,194	2,184	3
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	21,749	— (—)	8,004	29,753	13
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	2,384	— (—)	2,210	4,594	8
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	—	— (—)	557	557	4
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	106	— (—)	4,144	4,251	14
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	183	— (—)	692	875	5
㈱祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	2,732	— (—)	2,304	5,037	5
㈱祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	138	— (—)	2,640	2,779	7
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	16,054	— (—)	1,349	17,404	8
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	8,443	— (—)	1,597	10,041	6
㈱祥漢堂	万代薬局 (大阪市住吉区)	調剤薬局事業	薬局設備	—	— (—)	2,270	2,270	5
㈱祥漢堂	和田山店 (兵庫県朝来市)	調剤薬局事業	薬局設備	19,787	45,105 (330.57)	3,890	68,782	4
㈱祥漢堂	住吉店 (神戸市東灘区)	調剤薬局事業	薬局設備	9,442	— (—)	3,102	12,545	4
㈱祥漢堂	高砂店 (兵庫県高砂市)	調剤薬局事業	薬局設備	21,417	15,430 (127.11)	2,689	39,537	4
㈱祥漢堂	野崎通店 (神戸市中央区)	調剤薬局事業	薬局設備	10,091	— (—)	2,912	13,003	4
㈱祥漢堂	新大阪店 (大阪市淀川区)	調剤薬局事業	薬局設備	19,706	— (—)	8,521	28,227	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大阪市淀川区	未定	本社ビル	13,000,000	4,549,542	借入金	平成17.2	平成20.3

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,929,350	7,930,350	東京証券取引所 市場第二部	—
計	7,929,350	7,930,350	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,271	1,261
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,100	126,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 730円 資本組入額 365円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,990円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	539	539
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,900	53,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,573	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,214円 資本組入額 1,607円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月31日 (注) 1	16,900	6,844,150	2,218	381,511	2,212	353,308
平成16年3月31日 (注) 2	51,000	6,895,150	5,865	387,376	5,865	359,173
平成17年3月31日 (注) 3	11,600	6,906,750	1,832	389,209	1,821	360,994
平成18年3月31日 (注) 4	1,000,000	7,906,750	1,174,000	1,563,209	1,173,320	1,534,314
平成19年3月31日 (注) 5	22,600	7,929,350	8,249,000	1,571,458	8,249,000	1,542,563

- (注) 1. 新株予約権の権利行使(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものであります。  
2. 新株予約権の権利行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)によるものであります。  
3. 新株予約権の権利行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。  
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 2,483.00円  
発行価額 2,347.32円  
資本組入額 1,174.00円  
払込金総額 2,347,320千円  
5. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日～平成19年3月31日)によるものであります。  
6. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ365千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	24	26	32	2	3,985	4,084	—
所有株式数(単元)	—	13,819	647	1,946	8,393	3	54,477	79,285	850
所有株式数の割合(%)	—	17.43	0.82	2.46	10.58	0.00	68.71	100.00	—

- (注) 1. 自己株式937株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市	2,456	30.97
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	923	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	795	10.02
青山 明	東京都杉並区	332	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	164	2.07
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	148	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	145	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	126	1.59
ユナイテッド ネーションズ フォ ーザ ユナイテッド ネーション ズ ジョイント スタッフ ペンシ ョン ファンド ア ユーエヌ オ ーガン (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1DAG HAMMARSKJOLD PLAZA 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017  (東京都中央区日本橋兜町3-11-1)	123	1.55
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	102	1.29
計	—	5,318	67.06

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,927,600	79,276	—
単元未満株式	普通株式 850	—	—
発行済株式総数	7,929,350	—	—
総株主の議決権	—	79,276	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イーエム システムズ	大阪市淀川区宮原 三丁目5番24号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第21期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 87名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	149,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 払込金額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」とする。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) (1) 対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	53,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,573(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。



(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の第24期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員並びに当社子会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	75,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	937	—	937	—

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、基本方針に基づき前期より1株当たり8円増配し、1株当たり23円と決定いたしました。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	182,353	23

## 4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	1,450	900	1,020	4,630	3,990
最低 (円)	730	600	655	640	1,635

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月2日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	2,570	3,010	3,780	3,850	3,990	2,715
最低 (円)	2,150	2,445	2,935	3,310	2,360	2,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽(現㈱ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司董事長就任(現任) 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 5	2,456
専務取締役 (代表取締役)		青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(㈱開発本部OM技術グループ)課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成18年2月 代表取締役専務(現任)	(注) 5	332
常務取締役	執行役員事業統括本部長兼西日本ブロック統括	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年7月 日本アイ・ビー・エム(㈱理事ゼネラルビジネス事業部長 平成18年2月 当社入社 同 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼事業推進部長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括 平成19年1月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼事業推進部長兼西日本ブロック統括兼サポートサービス部長 平成19年4月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼西日本ブロック統括(現任)	(注) 5	1
取締役	執行役員開発本部長	寺内 信夫	昭和33年3月7日生	平成15年4月 富士ソフトABC(㈱IT事業本部)副本部長 平成16年12月 当社入社 同 執行役員開発部長 平成17年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司副董事長就任(現任) 平成18年4月 執行役員開発本部長 平成18年6月 取締役執行役員開発本部長就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員医科システム事業部長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開發(南京)有限公司出向 同 同公司總經理就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成17年4月 取締役執行役員関東二ブロック統括横浜支店長 平成18年6月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支店長 平成19年1月 取締役執行役員医科システム事業部長(現任)	(注) 5	923
取締役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0
常勤監査役		萩森 壽一	昭和18年11月13日生	平成6年6月 サンオール(株)取締役営業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年5月 丹後サンオール(株)取締役 平成13年9月 ㈱祥漢堂統括部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役統括部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	0
監査役		中尾 清光	昭和21年11月10日生	昭和54年1月 ㈱エム・アイ・ピー(現㈱ディー・エム・ピー)代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役		牧 真之介	昭和46年12月2日生	平成9年10月 朝日監査法人東京事務所入所 平成14年10月 オリックス(株)入社 平成18年10月 牧真之介公認会計士事務所開設(現任) 平成18年11月 エイ・エム・コンサルタンツ(株)取締役就任(現任) 平成19年2月 牧税理士法人開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						3,725

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。  
2. 取締役角田 浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役中尾 清光及び牧 真之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の6名で構成されております。

常務取締役事業統括本部長兼西日本ブロック統括	大石 憲司
取締役開発本部長	寺内 信夫
取締役医科システム事業部長	國光 宏昌
東日本ブロック統括兼仙台支店長 兼サポートサービス部長	菅原 秀起
管理部長	宮城 孝誓
開発本部主幹	劉 学敏
兼益盟軟件系統開發(南京)有限公司總經理	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の常勤監査役が在任しております。うち、1名の監査役につきましては、社外監査役の要件を満たしております。監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

### (2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する機関として、代表取締役を委員長とし、その他の取締役、監査役及び使用人で構成された「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、社長を責任者とする「公益通報者保護規程」が設けられており、取締役並びに使用人が法令に違反する行為を発見した際には、速やかに総務課に通報するとともに、通報者が不利益を被ることのないよう定められています。

監査役は取締役業務の執行について随時状況を確認し、取締役は「取締役業務執行確認書」を書面にて、自署・捺印し監査役に提出しています。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、管理部門担当取締役が責任者となり「文書管理規程」に基づき作成、保存するとともに、他の取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理しています。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス委員会において、企業活動に関連して各部門から洗い出された案件につき法令違反を予防するとともに、法令違反行為が発見された場合は、早期是正に努めています。また、牽制の効いた手続により社内規程を作成しその記録を保存するとともに、随時充実化を図っています。

監査役及び内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況を監査し、随時社長及び担当取締役に報告を行うとともに、問題点の改善を勧告しています。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、社長を議長として月1回定時取締役会を開催し、業務執行にかかわる重要事項の意思決定並びに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況を監督しています。また、取締役会決議を必要とする稟議案件については、予め配布された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論しています。なお、開催の都度作成された議事録は、随時取締役及び監査役に回覧されています。

#### ⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務づけております。また、子会社からの重要案件については、当社も含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書は当社管理部門担当取締役に回覧され、企業グループ全体としての情報共有に努めています。

監査役及び内部監査室は、定期又は臨時に子会社管理体制を監査し、業務の適正性を監視しています。

#### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人を配置していませんが、監査役が配置を求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のため監査役スタッフをおくこととします。そのために、内部監査室員を補助すべき使用人として指示しております。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事配置や人事考課等については監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保しております。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合の他、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、直ちに監査役に報告します。

上記にかかわらず、監査役は当社グループの取締役会並びにその他の重要な会議、委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席、並びに稟議書等の重要な文書の閲覧を始めとして、必要に応じて関係する取締役又は使用人にその説明を求めています。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役監査を実施しています。また、監査役会は、独自に意見を形成するため、必要に応じて弁護士や会計監査人その他外部のアドバイザーを活用しています。

取締役は、監査役業務の執行について随時状況を確認し、監査役は「監査役業務執行確認書」を書面にて、自署・捺印し取締役に提出しています。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額（千円）
取締役に対する報酬	119,940
監査役に対する報酬	11,850
計	131,790

### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中尾清光氏は、株式会社ディー・エム・ピーの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ディー・エム・ピーの間には社員教育業務委託の関係があります。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役 角田浩一氏と監査役 中尾清光氏は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬は22,319千円であり、その内容は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

### (7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	市田 龍	

※1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

※2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補3名、その他2名であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,182,070		877,922	
2. 受取手形及び売掛金		2,479,288		2,985,134	
3. 有価証券		203,311		403,573	
4. たな卸資産		265,064		220,470	
5. 繰延税金資産		157,606		166,814	
6. その他		52,665		101,830	
貸倒引当金		△5,049		△333	
流動資産合計		4,334,958	43.8	4,755,412	42.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		662,185		649,326	
減価償却累計額		251,065	411,120	263,629	385,697
(2) 土地			3,917,207		3,861,317
(3) 建設仮勘定			—		1,032,698
(4) その他		648,592		660,001	
減価償却累計額		361,700	286,892	433,846	226,154
有形固定資産合計			4,615,219		5,505,867
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			197,452		88,321
(2) その他			5,918		5,918
無形固定資産合計			203,371		94,240
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		63,339		55,719
(2) 敷金及び保証金			292,850		307,302
(3) 繰延税金資産			30,790		35,117
(4) その他			365,619		358,193
貸倒引当金			△84		△138
投資その他の資産合計			752,516		756,195
固定資産合計			5,571,107		6,356,302
資産合計			9,906,065		11,111,715
			100.0		100.0



		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		571,552		598,431	
2. 短期借入金		300,000		780,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		41,000		—	
4. 未払法人税等		565,903		609,064	
5. 未払消費税等		74,056		70,983	
6. 賞与引当金		243,135		264,057	
7. その他		730,716		680,029	
流動負債合計		2,526,364	25.5	3,002,565	27.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		695,564		552,819	
2. 退職給付引当金		160,361		174,540	
3. 役員退職慰労引当金		115,312		8,292	
4. 製品保証引当金		158,236		166,996	
5. その他		2,008		—	
固定負債合計		1,131,482	11.4	902,648	8.1
負債合計		3,657,847	36.9	3,905,213	35.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,563,209	15.8	—	—
II 資本剰余金		1,534,314	15.5	—	—
III 利益剰余金		3,136,697	31.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		14,697	0.1	—	—
V 自己株式	※3	△699	0.0	—	—
資本合計		6,248,218	63.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,906,065	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,571,458	14.1
2. 資本剰余金		—	—	1,542,563	13.9
3. 利益剰余金		—	—	3,984,071	35.9
4. 自己株式		—	—	△699	0.0
株主資本合計		—	—	7,097,393	63.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		—	—	10,174	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,174	0.1
III 新株予約権		—	—	98,933	0.9
純資産合計		—	—	7,206,501	64.9
負債純資産合計		—	—	11,111,715	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,573,961	100.0	11,395,361	100.0	
II 売上原価			4,485,135	46.8	5,237,140	46.0	
売上総利益			5,088,826	53.2	6,158,220	54.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		22,732			19,326		
2. 荷造運送費		64,902			91,294		
3. 広告宣伝費		53,341			68,611		
4. 製品保証引当金繰入額		15,937			60,684		
5. 役員報酬		125,640			147,030		
6. 給料手当		1,415,709			1,563,347		
7. 賞与		230,252			252,988		
8. 賞与引当金繰入額		220,308			237,103		
9. 退職給付費用		42,218			23,130		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,260			7,000		
11. 株式報酬費用		—			12,213		
12. 法定福利費		224,710			249,976		
13. 旅費交通費		74,813			87,975		
14. 通信費		85,023			96,250		
15. 減価償却費		76,063			76,908		
16. 地代家賃		402,094			427,064		
17. 研究開発費	※1	18,696			141,315		
18. その他		684,374	3,771,081	39.4	855,627	4,417,844	38.8
営業利益			1,317,744	13.8	1,740,375	15.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,237			2,841		
2. 受取配当金		—			103		
3. 地代家賃収入		49,324			44,157		
4. 雑収入		5,522	56,085	0.6	10,238	57,341	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,099			2,900		
2. 新株発行費		22,097			—		
3. 支払手数料		—			4,816		
4. 商品評価損		45,528			19,295		
5. 雑損失		8,416	93,141	1.0	7,660	34,672	0.3
經常利益			1,280,688	13.4	1,763,044	15.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,630			4,663		
2. 役員退職慰労引当金取崩益	※ 4	—	5,630	0.0	111,020	115,683	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	—			640		
2. 固定資産除却損	※ 3	1,695			11,207		
3. 役員退職慰労金		1,250			—		
4. 前期損益修正損		19,444			—		
5. 株式報酬費用	※ 4	—	22,389	0.2	86,720	98,568	0.9
税金等調整前当期純利益			1,263,928	13.2		1,780,159	15.6
法人税、住民税及び事業税		699,339			937,379		
法人税等調整額		△181,304	518,034	5.4	△153,182	784,197	6.9
当期純利益			745,894	7.8		995,961	8.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			360,994
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,173,320	
2. 新株予約権の行使		—	1,173,320
III 資本剰余金期末残高			1,534,314
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,440,294
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		745,894	745,894
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,341	
2. 役員賞与		1,150	49,491
IV 利益剰余金期末残高			3,136,697

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
前連結会計年度末	1,563,209	1,534,314	3,136,697	△699	6,233,521	14,697	14,697	—	6,248,218
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	8,249	8,249	—	—	16,498	—	—	—	16,498
剰余金の配当 (注)	—	—	△118,587	—	△118,587	—	—	—	△118,587
役員賞与 (注)	—	—	△30,000	—	△30,000	—	—	—	△30,000
当期純利益	—	—	995,961	—	995,961	—	—	—	995,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△4,522	△4,522	98,933	94,410
連結会計年度中の変動額合計	8,249	8,249	847,374	—	863,872	△4,522	△4,522	98,933	958,283
当連結会計年度末	1,571,458	1,542,563	3,984,071	△699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,263,928	1,780,159
減価償却費		242,775	265,019
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△4,868	△25,883
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		20,282	14,179
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		11,310	△107,020
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△36,472	8,760
賞与引当金の増加額 (△減少額)		57,022	20,922
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△5,634	△4,662
受取利息及び受取配当金		△1,237	△2,944
支払利息		17,099	2,900
固定資産売却損		—	640
固定資産除却損		1,695	11,207
商品評価損		45,528	19,295
株式報酬費用		—	98,933
新株発行費		22,097	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△310,209	△505,846
たな卸資産の減少額 (△増加額)		18,090	25,298
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		1,338	△48,698
仕入債務の増加額 (△減少額)		67,690	26,878
未払消費税等の増加額 (△減少額)		71,261	△3,073
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		146,681	43,898
役員賞与の支払額		△1,150	△30,000
その他		△15,290	17,178
小計		1,611,940	1,607,142
利息及び配当金の受取額		1,237	2,930
利息の支払額		△16,637	△3,050
法人税等の支払額		△401,191	△892,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,195,348	714,482

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△160,727	△1,228,392
有形固定資産の売却による収入		—	86,743
無形固定資産の取得による支出		△28,831	△11,622
子会社株式の取得による支出		△10,000	—
その他投資の取得による支出		△39,987	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△239,547	△1,153,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△3,500,000	480,000
長期借入金の返済による支出		△171,200	△41,000
長期未払金の増減額		△5,014	△2,008
株式の発行による収入		2,325,222	16,498
自己株式の取得による支出		△104	—
配当金の支払額		△48,341	△118,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,399,437	334,902
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△443,635	△103,886
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,800,017	1,356,381
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,356,381	1,252,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 949 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,921千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,107,568千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税金等調整前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は380千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,906,750株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	26,185千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,185千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>—————</p> <p>※3</p> <p>—————</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,754千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,185千円	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円		8,550,000千円	受取手形	25,754千円
投資有価証券(株式)	26,185千円												
投資有価証券(株式)	26,185千円												
コミットメントライン総額	9,000,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
	8,550,000千円												
受取手形	25,754千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,696千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>—————</p>	一般管理費	18,696千円	工具器具備品	1,568千円	ソフトウェア	127千円	計	1,695千円	<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">141,315千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,569千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207千円</td> </tr> </table> <p>※4 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>	一般管理費	141,315千円	工具器具備品	640千円	建物附属設備	8,569千円	構築物	799千円	工具器具備品	1,728千円	ソフトウェア	110千円	計	11,207千円
一般管理費	18,696千円																						
工具器具備品	1,568千円																						
ソフトウェア	127千円																						
計	1,695千円																						
一般管理費	141,315千円																						
工具器具備品	640千円																						
建物附属設備	8,569千円																						
構築物	799千円																						
工具器具備品	1,728千円																						
ソフトウェア	110千円																						
計	11,207千円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	22,600	—	7,929,350
合計	7,906,750	22,600	—	7,929,350
自己株式				
普通株式	937	—	—	937
合計	937	—	—	937

(注) 1. 普通株式の発行済株式数増加22,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	98,933
合計		—	—	—	—	—	98,933

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,182,070	877,922
有価証券勘定	有価証券勘定
203,311	403,573
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△29,000	△29,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,356,381	1,252,495

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,741</td> <td>34,795</td> <td>46,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100</td> <td>54,090</td> <td>65,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	81,741	34,795	46,945	合計	119,100	54,090	65,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,043</td> <td>11,394</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>35,760</td> <td>18,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,847</td> <td>47,154</td> <td>32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	81,741	34,795	46,945																														
合計	119,100	54,090	65,010																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																														
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																														
合計	79,847	47,154	32,692																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,338千円	1年超	41,189千円	合計	70,528千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円																				
1年内	29,338千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	70,528千円																																
1年内	26,045千円																																
1年超	20,658千円																																
合計	46,704千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,368千円	減価償却費相当額	22,195千円	支払利息相当額	964千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円																				
支払リース料	22,368千円																																
減価償却費相当額	22,195千円																																
支払利息相当額	964千円																																
支払リース料	28,712千円																																
減価償却費相当額	37,445千円																																
支払利息相当額	1,434千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	20,754	18,559	2,194	15,334	13,140
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,200	16,400	6,200	10,200	14,200	4,000
	小計	12,394	37,154	24,759	12,394	29,534	17,140
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		12,394	37,154	24,759	12,394	29,534	17,140

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド	203,311	403,573

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△276,924	△333,324
(2) 年金資産(千円)	347,749	377,942
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	70,825	44,618
(4) 未認識年金資産(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	△93,615	△55,704
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△22,790	△11,086
(7) 前払年金費用(千円)	137,570	163,454
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△160,361	△174,540

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	46,575	25,502
(1) 勤務費用(千円)	40,889	44,075
(2) 利息費用(千円)	4,249	4,961
(3) 期待運用収益(千円)	△2,676	△10,432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,113	△13,101

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日 (平成17年4月14日) 以降、権利確定日 (平成18年7月1日) まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日 (平成18年7月19日) 以降、権利確定日 (平成20年7月1日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	149,700	—	—
付与	—	43,600	53,900
失効	—	—	—
権利確定	149,700	—	—
未確定残	—	43,600	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	149,700	—	—
権利行使	22,600	—	—
失効	—	—	—
未行使残	127,100	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	3,147	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.95年
予想配当 (注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利子率 (注) 5	2.487%	1.143%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。  
 4. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用	12,213千円
特別損失・株式報酬費用	86,720千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">64,307</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">17,613</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">16,107</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,189</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>396,283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>188,397</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△837,478</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△55,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△903,449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△695,564</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,606</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,790</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△695,564</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	99,186	未払事業税	44,619	退職給付引当金	65,563	役員退職慰労引当金	46,900	製品保証引当金	64,307	一括償却資産超過額	17,613	未実現利益に係る一時差異	16,107	減価償却超過額	16,189	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	13,817	繰延税金資産合計	<u>396,283</u>	繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△837,478	前払年金費用	△55,908	その他	△10,062	繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△695,564</u>	流動資産 — 繰延税金資産	157,606	固定資産 — 繰延税金資産	30,790	固定負債 — 繰延税金負債	△695,564	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,689</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,424</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,867</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">15,412</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">18,523</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>391,671</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>356,428</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>201,931</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△633,923</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△66,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△707,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△552,819</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,814</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,117</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△552,819</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	107,689	未払事業税	45,831	退職給付引当金	71,381	役員退職慰労引当金	3,424	製品保証引当金	67,867	一括償却資産超過額	15,412	未実現利益に係る一時差異	18,523	減価償却超過額	998	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	13,321	繰延税金資産小計	<u>391,671</u>	評価性引当額	△35,243	繰延税金資産合計	<u>356,428</u>	繰延税金資産の純額	<u>201,931</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△633,923	前払年金費用	△66,427	その他	△6,965	繰延税金負債合計	<u>△707,316</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△552,819</u>	流動資産 — 繰延税金資産	166,814	固定資産 — 繰延税金資産	35,117	固定負債 — 繰延税金負債	△552,819
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	99,186																																																																																																		
未払事業税	44,619																																																																																																		
退職給付引当金	65,563																																																																																																		
役員退職慰労引当金	46,900																																																																																																		
製品保証引当金	64,307																																																																																																		
一括償却資産超過額	17,613																																																																																																		
未実現利益に係る一時差異	16,107																																																																																																		
減価償却超過額	16,189																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																		
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																		
その他	13,817																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>396,283</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
プログラム準備金	△837,478																																																																																																		
前払年金費用	△55,908																																																																																																		
その他	△10,062																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△695,564</u>																																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	157,606																																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	30,790																																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	△695,564																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	107,689																																																																																																		
未払事業税	45,831																																																																																																		
退職給付引当金	71,381																																																																																																		
役員退職慰労引当金	3,424																																																																																																		
製品保証引当金	67,867																																																																																																		
一括償却資産超過額	15,412																																																																																																		
未実現利益に係る一時差異	18,523																																																																																																		
減価償却超過額	998																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																		
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																		
株式報酬費用	35,243																																																																																																		
その他	13,321																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>391,671</u>																																																																																																		
評価性引当額	△35,243																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>356,428</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>201,931</u>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
プログラム準備金	△633,923																																																																																																		
前払年金費用	△66,427																																																																																																		
その他	△6,965																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△707,316</u>																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△552,819</u>																																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	166,814																																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	35,117																																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	△552,819																																																																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>
法定実効税率	40.6														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2														
住民税均等割	1.2														
評価性引当額	2.3														
その他	△0.2														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288,770	2,285,191	9,573,961	—	9,573,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,654	—	52,654	△52,654	—
計	7,341,424	2,285,191	9,626,615	△52,654	9,573,961
営業費用	6,067,235	2,229,815	8,297,051	△40,834	8,256,216
営業利益	1,274,188	55,376	1,329,564	△11,819	1,317,744
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,120,606	1,106,673	10,227,279	△321,214	9,906,065
減価償却費	505,425	44,966	550,391	△9,291	541,099
資本的支出	475,600	139,442	615,042	△25,558	589,484

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,699,622	2,695,738	11,395,361	—	11,395,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,179	—	43,179	△43,179	—
計	8,742,802	2,695,738	11,438,540	△43,179	11,395,361
営業費用	7,094,185	2,597,614	9,691,800	△36,814	9,654,985
営業利益	1,648,616	98,123	1,746,740	△6,364	1,740,375
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,226,057	1,140,039	11,366,096	△254,381	11,111,715
減価償却費	574,827	52,118	626,945	△12,512	614,432
資本的支出	1,448,278	60,639	1,508,918	△15,864	1,493,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」の営業費用は13,921千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が12,213千円増加し、営業利益は同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	—	—	社宅賃貸	1,921	—	—
役員	廣川裕之	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.1	—	—	社宅賃貸	1,195	—	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接11.6	—	—	社宅賃貸	944	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	—	—	社宅売却※1	88,387	—	—
役員	青山 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	—	—	社宅賃貸※2	1,178	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 売却価格の決定につきましては、固定資産税評価額に基づいて決定しております。

※2 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.54円	1株当たり純資産額	896.47円
1株当たり当期純利益金額	102.43円	1株当たり当期純利益金額	125.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	745,894	995,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	715,894	995,961
期中平均株式数(株)	6,989,180	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,119	129,383
(うち新株予約権)	(78,119)	(129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	780,000	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,000	—	—	—
計	341,000	780,000	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,058,031		802,454	
2. 受取手形			234,447		295,490	
3. 売掛金			1,891,332		2,307,481	
4. 有価証券			203,311		403,573	
5. 商品			175,668		106,273	
6. 製品			2,405		1,595	
7. 原材料			4,028		—	
8. 貯蔵品			4,901		5,793	
9. 前払費用			30,401		40,637	
10. 繰延税金資産			143,966		151,129	
11. その他			15,860		55,361	
貸倒引当金			△4,977		△260	
流動資産合計			3,759,379	40.7	4,169,531	40.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		492,063		455,970		
減価償却累計額		212,629	279,433	219,442	236,527	
(2) 構築物		13,460		13,460		
減価償却累計額		9,154	4,305	9,596	3,863	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		6,322	938	6,669	592	
(4) 工具、器具及び備品		510,993		526,803		
減価償却累計額		278,391	232,602	346,143	180,660	
(5) 土地			3,856,671		3,800,781	
(6) 建設仮勘定			—		1,032,698	
有形固定資産合計			4,373,952	47.3	5,255,122	50.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			186,075		78,243	
(2) その他			4,996		4,996	
無形固定資産合計			191,071	2.0	83,240	0.8

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,154		29,534	
(2) 関係会社株式		26,953		26,953	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		294,047		218,867	
(5) 破産更生債権等		84		138	
(6) 長期前払費用		60,391		36,228	
(7) 前払年金費用		137,570		163,454	
(8) 敷金及び保証金		271,392		270,859	
(9) 建設協力金		29,241		24,681	
(10) 保険積立金		53,222		53,222	
(11) その他		13,000		13,000	
貸倒引当金		△84		△138	
投資その他の資産合計		922,983	10.0	836,811	8.1
固定資産合計		5,488,008	59.3	6,175,174	59.7
資産合計		9,247,387	100.0	10,344,705	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		33,911		32,269	
2. 買掛金		398,295		435,081	
3. 短期借入金		—		450,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		41,000		—	
5. 未払金		451,132		281,622	
6. 未払費用		23,700		26,302	
7. 未払法人税等		562,947		580,885	
8. 未払消費税等		73,634		70,727	
9. 前受金		11,179		1,627	
10. 預り金		8,732		21,364	
11. 前受収益		201,036		303,224	
12. 賞与引当金		215,466		236,380	
13. その他		31		1,259	
流動負債合計		2,021,068	21.8	2,440,745	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			695,564		552,819
2. 退職給付引当金			131,507		141,548
3. 役員退職慰労引当金			112,560		4,270
4. 製品保証引当金			158,236		166,996
固定負債合計			1,097,867	11.9	865,633
負債合計			3,118,935	33.7	3,306,378
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,563,209	16.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,534,314		—	
資本剰余金合計			1,534,314	16.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,368		—	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		1,442,433		—	
(2) 別途積立金		650,000		—	
3. 当期末処分利益		918,129		—	
利益剰余金合計			3,016,931	32.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			14,697	0.2	—
V 自己株式	※2		△699	△0.0	—
資本合計			6,128,452	66.3	—
負債資本合計			9,247,387	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※1	—	—	1,571,458	15.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		1,542,563	
資本剰余金合計		—	—	1,542,563	14.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,368	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—		925,926	
別途積立金		—		1,450,000	
繰越利益剰余金		—		1,433,601	
利益剰余金合計		—	—	3,815,896	36.9
4. 自己株式	※2	—	—	△699	0.0
株主資本合計		—	—	6,929,218	67.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	10,174	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,174	0.1
III 新株予約権		—	—	98,933	1.0
純資産合計		—	—	7,038,326	68.0
負債純資産合計		—	—	10,344,705	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		3,610,575		4,528,263		
2. 商品売上高		3,358,767		3,704,621		
3. ネットワーク売上高		198,040		298,796		
4. 保守売上高		174,040	7,341,424	211,119	8,742,802	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,123		2,405		
2. 商品期首たな卸高		235,695		175,668		
3. 当期製品製造原価		49,091		52,311		
4. ソフトウェア償却費		298,324		349,412		
5. 当期商品仕入高		2,511,730		2,797,982		
6. ネットワーク売上原価		231,332		270,931		
7. 保守売上原価	※1	65,410		68,218		
合計		3,393,708		3,716,932		
8. 他勘定振替高	※2	150,848		102,130		
9. 製品期末たな卸高		2,405		1,595		
10. 商品期末たな卸高		175,668	3,064,785	106,273	3,506,932	
			41.7		40.1	
売上総利益			4,276,638	58.3	5,235,869	59.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		21,035		17,329		
2. 荷造運送費		63,433		89,828		
3. 広告宣伝費		52,487		66,790		
4. 製品保証引当金繰入額		15,937		60,684		
5. 役員報酬		110,760		131,790		
6. 給料手当		1,085,395		1,202,173		
7. 賞与		184,522		202,683		
8. 賞与引当金繰入額		192,639		209,425		
9. 退職給付費用		36,886		17,260		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,020		5,730		
11. 株式報酬費用		—		12,213		
12. 法定福利費		174,295		197,373		
13. 旅費交通費		72,224		85,684		
14. 通信費		78,078		89,441		
15. 減価償却費		40,194		37,302		
16. 地代家賃		342,665		355,444		
17. 研究開発費	※3	18,696		141,315		
18. その他		500,177	3,002,450	664,781	3,587,253	
			40.9		41.0	
営業利益			1,274,188	17.4	1,648,616	18.9

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,101			1,995		
2. 有価証券利息		185			2,326		
3. 受取配当金		—			103		
4. 関係会社地代家賃収入		42,096			44,743		
5. 地代家賃収入		49,108			43,595		
6. 雑収入		3,924	97,416	1.3	8,583	101,348	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,207			1,681		
2. 新株発行費		22,097			—		
3. 支払手数料		—			4,816		
4. 関係会社関連費用	※ 4	41,093			39,870		
5. 商品評価損		45,528			19,295		
6. 雑損失		6,856	130,782	1.8	6,081	71,745	0.8
経常利益			1,240,822	16.9		1,678,219	19.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,630			4,663		
2. 役員退職慰労引当金取崩益	※ 7	—	5,630	0.1	111,020	115,683	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	—			640		
2. 固定資産除却損	※ 6	1,196			5,709		
3. 役員退職慰労金		1,100			—		
4. 前期損益修正損		19,444			—		
5. 株式報酬費用	※ 7	—	21,740	0.3	86,720	93,070	1.1
税引前当期純利益			1,224,712	16.7		1,700,832	19.5
法人税、住民税及び事業税		678,155			900,091		
法人税等調整額		△173,578	504,576	6.9	△146,811	753,279	8.6
当期純利益			720,135	9.8		947,552	10.8
前期繰越利益			197,993			—	
当期末処分利益			918,129			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		148,932	42.9	190,950	47.5
II 経費	※1	198,484	57.1	210,773	52.5
当期総製造費用		347,416	100.0	401,724	100.0
他勘定振替高	※2	298,324		349,412	
当期製品製造原価		49,091		52,311	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。		同左	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	81,818千円	外注加工費	104,785千円
ライセンス料	47,838千円	ライセンス料	9,413千円
地代家賃	15,707千円	地代家賃	17,969千円
減価償却費	24,226千円	減価償却費	19,824千円
旅費交通費	4,891千円	旅費交通費	6,109千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア	298,324千円	ソフトウェア	349,412千円

ネットワーク売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		41,081	17.8	54,894	20.3
II 経費	※	190,250	82.2	216,037	79.7
ネットワーク売上原価		231,332	100.0	270,931	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	7,971千円	地代家賃	8,486千円
減価償却費	142,679千円	減価償却費	147,005千円
修繕費	29,913千円	修繕費	12,786千円

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			918,129
II 任意積立金取崩高			
プログラム準備金取崩高		219,186	219,186
合計			1,137,316
III 利益処分量			
1. 配当金		118,587	
2. 取締役賞与金		30,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		800,000	948,587
IV 次期繰越利益			188,728



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	△699	6,113,755	14,697	—	
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	8,249	8,249	—	—	—	—	—	16,498	—	—	
プログラムの準備金取崩し（注）	—	—	—	△516,506	—	516,506	—	—	—	—	
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△118,587	—	△118,587	—	—	
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△30,000	—	△30,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	947,552	—	947,552	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,522	98,933	
事業年度中の変動額合計	8,249	8,249	—	△516,506	800,000	515,471	—	815,463	△4,522	98,933	
当事業年度末	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	△699	6,929,218	10,174	98,933	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1174 951 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～52年					
工具、器具及び備品	4～5年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,921千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,939,393千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税引前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,906,750株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,697千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	7,906,750株	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（3行）とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額 8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,754千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円		差引額 8,550,000千円	受取手形	25,754千円
授権株式数	普通株式	16,550,000株													
発行済株式総数	普通株式	7,906,750株													
コミットメントライン総額	9,000,000千円														
借入実行残高	450,000千円														
	差引額 8,550,000千円														
受取手形	25,754千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98,340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,696千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,182千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	販売費及び一般管理費	98,340千円	工具、器具及び備品	5,941千円	当期製品製造原価	1,038千円	商品評価損	45,528千円	一般管理費	18,696千円	地代家賃	32,520千円	減価償却費	8,182千円	工具、器具及び備品	1,196千円	<p>※1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81,355千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">141,315千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,735千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> </table> <p>※7 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>	販売費及び一般管理費	81,355千円	工具、器具及び備品	419千円	当期製品製造原価	1,060千円	商品評価損	19,295千円	一般管理費	141,315千円	地代家賃	32,460千円	減価償却費	7,410千円	工具器具備品	640千円	建物附属設備	4,735千円	工具、器具及び備品	974千円
販売費及び一般管理費	98,340千円																																				
工具、器具及び備品	5,941千円																																				
当期製品製造原価	1,038千円																																				
商品評価損	45,528千円																																				
一般管理費	18,696千円																																				
地代家賃	32,520千円																																				
減価償却費	8,182千円																																				
工具、器具及び備品	1,196千円																																				
販売費及び一般管理費	81,355千円																																				
工具、器具及び備品	419千円																																				
当期製品製造原価	1,060千円																																				
商品評価損	19,295千円																																				
一般管理費	141,315千円																																				
地代家賃	32,460千円																																				
減価償却費	7,410千円																																				
工具器具備品	640千円																																				
建物附属設備	4,735千円																																				
工具、器具及び備品	974千円																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,928</td> <td>14,659</td> <td>46,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,287</td> <td>33,954</td> <td>64,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	60,928	14,659	46,268	合計	98,287	33,954	64,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,043</td> <td>11,394</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>35,760</td> <td>18,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,847</td> <td>47,154</td> <td>32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	60,928	14,659	46,268																														
合計	98,287	33,954	64,333																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																														
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																														
合計	79,847	47,154	32,692																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,027千円	1年超	41,189千円	合計	68,216千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円																				
1年内	27,027千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	68,216千円																																
1年内	26,045千円																																
1年超	20,658千円																																
合計	46,704千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,678千円	減価償却費相当額	20,447千円	支払利息相当額	729千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円																				
支払リース料	17,678千円																																
減価償却費相当額	20,447千円																																
支払利息相当額	729千円																																
支払リース料	28,712千円																																
減価償却費相当額	37,445千円																																
支払利息相当額	1,434千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,565</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,744</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">64,307</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">16,204</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,189</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>351,851</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△837,478</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△55,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△903,449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△551,598</u></td></tr> </table>	賞与引当金	87,565	未払事業税	44,169	退職給付引当金	53,444	役員退職慰労引当金	45,744	製品保証引当金	64,307	一括償却資産超過額	16,204	減価償却超過額	16,189	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	12,248	繰延税金資産合計	<u>351,851</u>	プログラム準備金	△837,478	前払年金費用	△55,908	その他	△10,062	繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△551,598</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,064</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,314</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,867</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">14,364</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>340,870</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>305,626</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△633,923</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△66,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△707,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△401,689</u></td></tr> </table>	賞与引当金	96,064	未払事業税	43,314	退職給付引当金	57,525	役員退職慰労引当金	1,735	製品保証引当金	67,867	一括償却資産超過額	14,364	減価償却超過額	998	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	11,778	繰延税金資産小計	<u>340,870</u>	評価性引当額	△35,243	繰延税金資産合計	<u>305,626</u>	プログラム準備金	△633,923	前払年金費用	△66,427	その他	△6,965	繰延税金負債合計	<u>△707,316</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,689</u>
賞与引当金	87,565																																																																						
未払事業税	44,169																																																																						
退職給付引当金	53,444																																																																						
役員退職慰労引当金	45,744																																																																						
製品保証引当金	64,307																																																																						
一括償却資産超過額	16,204																																																																						
減価償却超過額	16,189																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																						
投資有価証券評価損	6,092																																																																						
その他	12,248																																																																						
繰延税金資産合計	<u>351,851</u>																																																																						
プログラム準備金	△837,478																																																																						
前払年金費用	△55,908																																																																						
その他	△10,062																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△551,598</u>																																																																						
賞与引当金	96,064																																																																						
未払事業税	43,314																																																																						
退職給付引当金	57,525																																																																						
役員退職慰労引当金	1,735																																																																						
製品保証引当金	67,867																																																																						
一括償却資産超過額	14,364																																																																						
減価償却超過額	998																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																						
投資有価証券評価損	6,092																																																																						
株式報酬費用	35,243																																																																						
その他	11,778																																																																						
繰延税金資産小計	<u>340,870</u>																																																																						
評価性引当額	△35,243																																																																						
繰延税金資産合計	<u>305,626</u>																																																																						
プログラム準備金	△633,923																																																																						
前払年金費用	△66,427																																																																						
その他	△6,965																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△707,316</u>																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,689</u>																																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>
法定実効税率	40.6														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2														
住民税均等割	1.2														
評価性引当額	2.4														
その他	△0.1														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>														



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	771.39円	1株当たり純資産額	875.26円
1株当たり当期純利益金額	98.74円	1株当たり当期純利益金額	119.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	720,135	947,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,135	947,552
期中平均株式数(株)	6,989,180	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,119	129,383
(うち新株予約権)	(78,119)	(129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,334
計		11	15,334

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	403,573
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	14,200
計		413,573	417,773

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	492,063	11,990	48,084	455,970	219,442	19,443	236,527
構築物	13,460	—	—	13,460	9,596	442	3,863
車両運搬具	7,261	—	—	7,261	6,669	346	592
工具、器具及び備品	510,993	35,692	19,882	526,803	346,143	85,886	180,660
土地	3,856,671	—	55,890	3,800,781	—	—	3,800,781
建設仮勘定	—	1,032,698	—	1,032,698	—	—	1,032,698
有形固定資産計	4,880,450	1,080,921	124,397	5,836,974	581,851	106,118	5,255,122
無形固定資産							
ソフトウェア	679,966	367,897	371,444	676,418	598,175	475,728	78,243
電話加入権	4,996	—	—	4,996	—	—	4,996
無形固定資産計	684,962	367,897	371,444	681,415	598,175	475,728	83,240
長期前払費用	92,390	3,470	2,556	93,304	57,076	25,767	36,228

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新本社ビル工事費	1,033,238
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	349,412

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	349,412
--------	------------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,061	314	—	4,977	398
賞与引当金	215,466	236,380	215,466	—	236,380
役員退職慰労引当金	112,560	5,730	3,000	111,020	4,270
製品保証引当金	158,236	60,684	51,924	—	166,996

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、取締役退職慰労金制度の廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	877
預金の種類	
当座預金	758,113
普通預金	9,442
定期預金	29,000
別段預金	5,019
小計	801,576
合計	802,454

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アルフレッサ日建産業(株)	215,779
(株)ショウエー	18,679
(株)エルクコーポレーション	14,111
(株)オムエル	10,878
(株)トーショー	8,548
その他	27,492
合計	295,490

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	105,616
5月	93,745
6月	96,127
合計	295,490

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオメディカル	509,532
アルフレッサ(株)	193,609
(株)スズケン	186,185
(株)ケーエスケー	142,014
高園産業(株)	108,665
その他	1,167,474
合計	2,307,481

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,891,332	9,331,767	8,915,617	2,307,481	79.4	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
ハードウェア	70,106
消耗品	16,348
メンテナンス部品	19,818
合計	106,273

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
ソフトウェア	1,595
合計	1,595

⑥ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
プログラム使用許諾書	4,734
レセプティ取扱説明書	850
その他	208
合計	5,793

## ⑦ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立メディカルコンピュータ(株)	32,269
合計	32,269

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	8,290
5月	7,631
6月	7,257
7月	9,090
合計	32,269

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
エス・アイ・シー(株)	171,507
エプソン販売(株)	90,237
(株)ウィードプランニング	62,349
(株)薬進	54,117
日立メディカルコンピュータ(株)	16,562
その他	40,306
合計	435,081

## ⑨ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	385,415
住民税	88,890
事業税	106,579
合計	580,885

## ⑩ 繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.emsystems.co.jp">http://www.emsystems.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月19日近畿財務局長に提出

平成18年7月13日提出の臨時報告書に係わる訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第24期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日近畿財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上基準へ退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針5. 引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。